（別紙様式１）

番　　　　　　号

年　　月　　日

文部科学大臣

　　　　　　　　　　殿

四国厚生支局長

養成施設等設置者

社会福祉士養成施設等報告書

　標記について、社会福祉士及び介護福祉士法施行令第５条の規定に基づき報告します。

**社会福祉士養成施設等報告書**

１　施設の概要

|  |  |
| --- | --- |
| （１）養成施設等の名称 |  |
| （２）養成施設等の所在地 | 〒　　-　　 |
| （３）設置者 | 名　称 |  |
| 代表者氏　名 |  |
| 所在地 | 〒　　-　　 |
| （４）種類等 | 種　類 | １学年の定員 | 学級数 | １学級の定員 | 修　業年　限 |
|  | 該当番号（　　）（昼間・夜間・通信） |  |  |  |  |
| （５）校長の氏名 |  | （６）開設年月日 |  |
| （７）専任教員の人数 |  | （８）実習施設の数 | 在宅その他 |
| 入所施設 |
| （９）情報開示の状況 | ホームページによる公表 | （　有　・　無　）【ホームページＵＲＬ：　　　　　　　　　　　　　】 |
| その他の方法による公表 | 【情報開示の方法：　　　　　　　　　　　　　】 |
| （10）専任事務職員氏名 |  | （11）連絡先 | Tel: |
| Fax: |
| E-mail: |

（注）　１　当該年度４月１日現在の状況を記載すること。

　　　　２　「（１）養成施設等の名称」には、指定を受けている課程・コース名まで記載すること。

　　　　３　２以上の課程を設置している養成施設等においては、本表を含め、すべて別様式とすること。

４　「（４）種類等」には、次の養成施設等の種類ごとに掲げる番号を記載するとともに、該当する課程の形態（昼間等）を「○」で囲むこと。

・　短期養成施設等：「①」

* 一般養成施設等：「②」

　　　　５　「（８）実習施設の数」における「在宅」には通所介護事業所・特定施設入居者生活介護事業所等が、「施設」には介護老人保健施設・障害者支援施設等が含まれること。

６　「（９）情報開示の状況」には、「社会福祉士養成施設及び介護福祉士養成施設の設置及び運営に係る指針について（平成20年３月28日社援発第0328001号）」又は「社会福祉士学校及び介護福祉士学校の設置及び運営に係る指針について（平成20年３月28日19文科高第918号・社援発第0328004号）」に定められた内容すべてについて、ホームページを用いて公開している場合に「有」を「○」で囲むこと。

また、その他の方法により情報開示を行っている場合には、その方法を記載すること。

２　当該年度の学年別学生数等

（１）当該年度の入試状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 第１学年の入学定員【a】 | 受験者数 | 合格者数 | 入学者数【b】 | 充足率【b/a×100】 |
|  |  |  |  |  |

（注）　１　「受験者数」には、受験申込を行った者のうち、受験者の人数を記載すること。

　　　　２　「入学者数」には、入学手続を行った者のうち、当該年度５月１日までに入学を辞退した者を除いた人数を記載すること。

1. 学年別学生数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 学年 | 各学年の定員 | 在籍者数 |
| 第１学年 |  |  |
| 第２学年 |  |  |
| 第３学年 |  |  |
| 第４学年 |  |  |
| 合計 |  |  |

（注）　１　 本表は、当該年度５月１日時点の状況について記載すること。

　　　　２　「在籍者数」には、留年者・編入者等を含むこと。

（３）学生１人あたりの負担金

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 第１学年 | 第２学年 | 第３学年 | 第４学年 | 合計 |
| 入学検定料 |  |  |  |  |  |
| 入学金 |  |  |  |  |  |
| 授業料 |  |  |  |  |  |
| 実習費 |  |  |  |  |  |
| 施設維持費 |  |  |  |  |  |
| その他諸費 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

３　前年度における教育の実施状況等

（１）社会福祉士短期養成施設等の場合（通信課程除く。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 指定規則上の時間数 | 学則上の時間数【a】 | 実授業時間数【b】 | 学則上の時間数との差【b-a】 |
| 社会福祉の原理と政策地域福祉と包括的支援体制ソーシャルワークの理論と方法ソーシャルワークの理論と方法（専門）ソーシャルワーク演習（専門）ソーシャルワーク実習指導ソーシャルワーク実習 | 時間6060606012090240 | 時間 | 時間 | 時間 |
| 合計 | 690 |  |  |  |

（注）　１　本表は、新カリキュラムを履修して卒業する学年から作成すること。

　　　　２　旧カリキュラムが適用となる学年については、本様式の改正前の様式で学年ごとに作成し提出すること。

３　「実授業時間数」には、自習時間等を除いた時間数を記載すること。

（２）社会福祉士一般養成施設等の場合（通信課程除く。）

（第　学年）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 指定規則上の時間数 | 学則上の時間数【a】 | 実授業時間数【b】 | 学則上の時間数との差【b-a】 |
| 医学概論心理学と心理的支援社会学と社会システム社会福祉の原理と政策社会保障権利擁護を支える法制度地域福祉と包括的支援体制高齢者福祉障害者福祉児童・家庭福祉貧困に対する支援保健医療と福祉刑事司法と福祉ソーシャルワークの基盤と専門職ソーシャルワークの基盤と専門職（専門）ソーシャルワークの理論と方法ソーシャルワークの理論と方法（専門）社会福祉調査の基礎福祉サービスの組織と経営ソーシャルワーク演習ソーシャルワーク演習（専門）ソーシャルワーク実習指導ソーシャルワーク実習 | 時間303030606030603030303030303030606030303012090240 | 時間 | 時間 | 時間 |
| 合計 | 1,200 |  |  |  |

（注）　１　修業年限が１年を超える場合には、各学年ごとに作成すること。

２　本表は、新カリキュラムを履修して卒業する学年から作成すること。

　　　　３　「学則上の時間数」には、学年ごとに組まれた授業科目の時間数を記入すること。なお、当該学年で行われなかった授業科目の「学則上の時間数」、「実授業時間数」には、「－」を記入すること。

　　　　４　旧カリキュラムが適用となる学年については、本様式の改正前の様式で学年ごとに作成し提出すること。

　　　　５　「実授業時間数」には、自習時間等を除いた時間数を記載すること。

（３）社会福祉士短期養成施設等及び社会福祉士一般養成施設等の場合（通信課程に限る。）

（第　学年）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 指定規則上の時間数 | 学則上の時間数 | 面接授業の実授業時間数【b】 | 学則上の時間数との差【b-a】 | レポートの提出回数 |
| 印刷教材による授業 | 面接授業 | 実習 | 印刷教材による授業 | 面接授業【a】 | 実習 |
| 医学概論心理学と心理的支援社会学と社会システム社会福祉の原理と政策社会保障権利擁護を支える法制度地域福祉と包括的支援体制高齢者福祉障害者福祉児童・家庭福祉貧困に対する支援保健医療と福祉刑事司法と福祉ソーシャルワークの基盤と専門職ソーシャルワークの基盤と専門職（専門）ソーシャルワークの理論と方法ソーシャルワークの理論と方法（専門）社会福祉調査の基礎福祉サービスの組織と経営ソーシャルワーク演習ソーシャルワーク演習（専門）ソーシャルワーク実習指導ソーシャルワーク実習 | 時間909090180180901809090909090909090180180909081324243- | 時間-------------------- | 時間-----------------------240 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 |  |
| 45 |
| 27- |
| 合計 | 2,808 | 72 | 240 |  |  |  |  |  |  |

（注）　１　修業年限が１年を超える場合には、各学年ごとに作成すること。

２　本表は、新カリキュラムを履修して卒業する学年から作成すること。

　　　　３　「学則上の時間数」には、学年ごとに組まれた授業科目の時間数を記入すること。なお、当該学年で行われなかった授業科目の「学則上の時間数」、「実授業時間数」には、「－」を記入すること。

　　　　４　短期養成施設等については、本様式を適宜加工の上作成し提出すること、また旧カリキュラムが適用となる学年については、本様式の改正前の様式で学年ごとに作成し提出すること。

　　　　５　「実授業時間数」には、自習時間等を除いた時間数を記載すること。

４　前年度における教員及び実習指導者の異動の状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 新任・退任の別 | 主任者 | 氏名 | 担当科目名 | 備考 |
| 専任教員 | 新任 |  |  |  |  |
| 退任 |  |  |  |  |
| その他の教員 | 新任 |  |  |  |  |
| 退任 |  |  |  |  |
| 実習指導者 | 新任 |  |  |  |  |
| 退任 |  |  |  |  |

（注）　１　本表は、前年度４月２日から当該年度４月１日までの間における専任教員、専任教員以外のその他の教員、実習指導者の異動の状況について記載すること。

２　「主任者」には、該当する場合に「○」を記載すること。

　　　　３　「担当科目名」には、担当している指定規則上の科目の名称を記載すること。

　　　　４　その他の教員の「備考」には、指針該当番号を記載すること。《<例>７-（５）-ア-（ア）》

５　前年度における卒業生の状況

（１）卒業生の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 前々年度までの卒業生の累計【a】 | 前年度の卒業生数【b】 | 卒業生の合計【a+b】 |
|  |  |  |

（２）社会福祉士国家試験の受験状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受験者数【a】 | 合格者数【b】 | 合格率【b/a×100】 |
|  |  |  |

（注）　１　「受験者数」には、前学年度の卒業生のうち、社会福祉士国家試験の受験者数を記載すること。

２　「合格者数」には、前学年度の卒業生のうち、社会福祉士国家試験の合格者数を記載すること。

（３）前年度卒業生の進路

|  |  |
| --- | --- |
| 就職先 | 卒業生数 |
| ①居宅サービス事業所等（共生型事業所、基準該当事業所を含む。） |  |
| ②介護保険施設 |  |
| ③障害福祉サービス事業所（共生型事業所、基準該当事業所を含む。） |  |
| ④障害者支援施設 |  |
| ⑤保護施設 |  |
| ⑥児童福祉施設 |  |
| ⑦社会福祉協議会 |  |
| ⑧①～⑦以外の福祉関係 |  |
| ⑨公務員 | 国 |  |
| 都道府県 |  |
| 市（区）町村 |  |
| ⑩医療機関 |  |
| ⑪他産業 |  |
| ⑫進学 |  |
| ⑬未就労 |  |
| 合計 |  |

（注）　１　本表は、通信課程については省略できること。

２　「卒業生数」には、働きながら養成施設等に在籍している学生であって、在籍時と同じ職場で働続ける者も含むこと。

３　「合計」は、５の（１）のｂ欄と一致させること。

６　その他添付資料について

　当該年度４月１日現在の学則を添付すること。